

重要取組シート

教育委員会事務局

総務部 学校改革推進室

取組項目		新たな学校のあり方（学校群を中心としたマネジメント）
現状・課題		○少子化の進行に伴う人口減少や社会のあり方が劇的に変わる Society5.0 時代の到来など、急激に変化する予測困難な時代を生きる子どもたちに必要な資質・能力の育成が必要である。 ○小規模校と大規模校の混在や、全国平均以下の教科学力、いじめ・不登校児童生徒数の増加、教員の長時間勤務など、本市教育の抱える課題に対して、各学校が特性に応じて柔軟に自主的・自律的に対応することができる新たな学校のあり方の検討が必要である。
取組の内容		○急激に変化する時代を生きる子どもたちに必要となる資質・能力を育むため「これからの堺の学び」として令和の日本型学校教育である「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実と探究的な学びの充実をめざす。 ○そのため、新たな授業形態と進化した一斉授業をベストミックスする「授業の改善」、義務教育 9 年間を見通し系統性と連続性を意識した「カリキュラムの改善」、これらの改善を支えるために学校群にヒト・モノ・カネの裁量権限を拡大し自立した「学校群を中心としたマネジメント」に取り組む。 ○8 つのモデル学校群において、各学校群の状況に応じたモデル事業を実施、効果検証を行う。 ○モデル事業の効果検証を反映した新たな学校のあり方取組指針を作成。
スケジュール	前期 (～7 月)	☐ 令和 6 年度モデル事業実施（4 月～3 月） ☐ 学校群の裁量権限拡大に関する制度構築（4 月～3 月）
	中期 (～11 月)	☐ モデル事業効果検証（8 月～3 月）
	後期 (～3 月)	☐ モデル事業の検証を踏まえ「新たな学校のあり方」取組指針の策定（3 月） ☐ 学校向け「新たな学校のあり方」推進のてびきの作成（3 月）
	次年度以降	☐ 全学校で、学校群の取組を実施
進捗の状況	前期 (～7 月)	☐ 令和 6 年度モデル事業実施（8 学校群）（4 月～） ☐ 学校群の裁量権限拡大に関する制度構築（4 月～）
	中期 (～11 月)	☐ 令和 5 年度モデル事業効果検証（5 学校群）（8 月）
	後期 (～3 月)	☐ 市民向け取組指針（名称：堺が進める「新たな学校のあり方」～チームで支える、こどもの学びと育ち～の実現に向けた取組指針（案））の策定（3 月） ☐ 学校向けてびき（名称：堺が進める「新たな学校のあり方」～チームで支える、こどもの学びと育ち～の実践に向けた参考事例集（案））の作成（3 月） ※公表は令和 7 年 4 月

(様式 4)

2025 堺市基本計画	該当する 施策	3ー（2）子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進 3ー（3）多様性を尊重した教育の推進 3ー（4）安心して学べる教育環境の充実		
	寄与する KPI	学力調査の堺市の平均値（全国を 100 とした場合） 〔現状値 小6 100.5 中3 95.8（2019年度）、 小6 97.9 中3 96.9（2023年度）〕	目標値（2025 年度）	
			小6 103.0 中3 100.0	
		「自分にはよいところがある（当てはまる・どちらかとい えば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合 〔現状値：小6 83.1% 中3 73.2%（2019年度） 小6 84.4% 中3 80.2%（2023年度）〕	小6 90.0% 中3 90.0%	
			小6 94.0% 中3 90.0%	
未来都市計画 堺市SDGs	最も貢献する SDGsのゴール	ゴール番号 4	質の高い教育をみんなに	
	寄与する KPI	学力調査の堺市の平均値（全国を 100 とした場合） 〔現状値 小6 100.5 中3 95.8（2019年度）、 小6 97.9 中3 96.9（2023年度）〕	目標値（2025 年度）	
			小6 103.0 中3 100.0	